

平成30(2018)年度決算版環境会計

環境会計とは、環境保全への取組を定量的に評価する枠組みの一つであり、取組をより効率的で効果の高いものにしていくための経営管理上の分析手段となります。

環境会計を作成することによって、環境保全への取組の状況をお知らせするとともに、職員の環境意識向上を図り効果的な環境施策を実施し、今後の事業運営に反映させていくことを目的としています。

■環境保全コスト

事業活動における環境負荷を抑制することを目的とした投資及び費用

(単位 千円)

分類	取組概要	投資	費用	
1 事業エリア内コスト		0	2,853,990	
内 訳	(1) 公害防止	汚泥焼却施設の排ガス対策	0	263,930
		下水道施設の臭気対策		
	(2) 地球環境保全	水源地建設改良・保全事業	0	63,515
		小水力発電、太陽光発電		
	(3) 資源循環	水道メーターの再利用	0	386,918
		処理水の有効利用		
	(4) 漏水防止	漏水修理工事	0	2,139,627
		漏水調査		
2 上・下流コスト [※]	エコケーブルの使用	0	28,763	
3 管理活動コスト	水質監視業務	3,664	156,135	
	施設の緑化・植樹管理			
4 社会活動コスト	広報物・各種イベントの開催	0	54,641	
	江川せせらぎ			
合計		3,664	3,093,529	

※ 上・下流コストとは、事業エリアに財・サービスを投入する前の領域（上流域）及び財・サービスを産出・排出したあとの領域（下流）で発生する環境負荷を抑制する取組のためのコスト

■環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策の実施により、得られた収益、回避できた費用を金額に換算して算出

(単位 千円)

主な経済効果の内容		効果額
収 益	再生水の供給による料金収入	91,295
	鉄くず等不用品売却	
費 用 削 減	漏水防止対策	971,592
	再生可能エネルギーの有効利用	

- 【注】 1 金額は消費税抜きであり、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の合算値です。
2 経済効果の算出方法は、推定的効果も含まれます。
3 人件費は含んでいません。

■環境負荷低減効果

環境保全コストに計上した取組による主な低減効果

主な取組内容	削減量	
汚泥焼却炉の排ガス制御、燃焼効率の向上	硫黄酸化物 (Sox)	328 t
再生可能エネルギーの有効利用	二酸化炭素 (CO ₂)	2,835 t
汚泥焼却余熱の利用		

● 社会情勢などを踏まえた上で算出項目等を精査し、平成30(2018)年度決算版環境会計から、本ページの構成も併せて見直しを図りました。